

全国市長会の

動き

12月17日～1月17日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 「自由民主党総務部会・消防議員連盟 関係合同会議」に地方六団体等の 代表が出席

12月19日に開催された自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議に副会長の会田・守谷市長をはじめ地方六団体等の代表が出席。地方六団体からは、石井・富山県知事（全国知事会地方税財政常任委員長）が代表して、平成26年度税制改正では、地方の立場に立ったものとなったことに感謝するとしうえで、①地方財政計画の歳出特別枠と地方交付税の別枠加算を堅持すること、特に、法人住民税の一部交付税原資化が行われる中で別枠加算を廃止することは、地方税により国の財政赤字を解消するということにほかならない、②東日本大震災からの復旧・復興については、今後もしっかりと取り組んでいただきたいこと等について要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと等から、基地関連予算につ

いては、他の一般行政施策と同列視せず、平成26年度基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

最後に、新藤総務大臣から、①アベノミクスの効果を全国で実感するためには、地方関係予算の充実が必要であり、平成26年度予算編成には覚悟をもって取り組みたい、



会田・守谷市長（全国市長会副会長）



朝長・佐世保市長（全国基地協議会会長）

② 地方財政計画の歳出特別枠と地方交付税の別枠加算が維持されるよう最大限努力をする等の決意を込めた発言があった。

【財政部・社会文教部】

#2

「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」の閣議決定を受け、森会長がコメントを発表

12月20日、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定されたことを受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、国から地方公共団体、都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について評価する一方、農地関係の事務・権限をはじめ、これまで本会が提案・提言してきた事項の早期実現を求めることを表明した。

【行政部】



#3

新たに1市が誕生

平成26年1月1日に1市が誕生しましたので、ご紹介いたします。
新市の誕生により、平成26年1月1日現在の会員数は813（790市、23区）となります。

市名	岩手県滝沢市 <small>たきざわし</small>
市制施行日	平成26年1月1日
所在地	〒020-0692 岩手県滝沢市中鵜飼55番地
電話	(019)684-2111
人口	5万4114人(平成25年11月30日現在住民基本台帳人口)
世帯数	2万1828戸(平成25年11月30日現在住民基本台帳人口)
面積	182.32km ²
旧町村名	滝沢村
市長名	柳村典秀 <small>やなぎむら のりひで</small>

【総務部】